

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	町民福祉課		関係課	子育て健康課／生涯学習課 生涯学習係
				課長	高橋 輝			
				担当係	福祉相談係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 								

目的と基本方針	住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会の実現					
	・地域住民が世代や属性を超えてつながることで、誰もが支え合える地域を創っていきます。					
	・町民の人権に対する意識を高めるとともに、相談・保護体制を強化することで、人権侵害の減を図ります。					
	・ひきこもりなど従来の福祉制度の狭間の課題や8050問題など、分野を横断する問題に対応する「重層的支援体制」の整備を推進します。					

基本事業の考え方	・地域住民やボランティア団体、各種団体の活動の場の提供や参加を促す取組を支援します。 ・高齢者や障がい者、児童への虐待や配偶者等からの暴力の早期発見・早期対応を実施するとともに、これらの相談に対応するため、相談機能を充実させ、専門機関との連携を図ります。 ・属性(高齢・障がい・子ども・生活困窮)を超えた相談支援や、ひきこもり等、自ら支援につながることが難しい人にアウトリーチ(伴走的な支援)のため「福祉まるごとサポートセンター」を設置し対応します。					
----------	---	--	--	--	--	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 見守り支援の充実	町民	地域での見守りの目を増やし、支援に繋げる。	見守り安心サポーターを募集するとともに、商工会等を通じて地域福祉協力店を増やし、近隣住民や来客者の心配ごとやちょっとした変化を福祉まるごとサポートセンターへ繋いでもらう仕組みを作ります。
	2 相談支援体制の充実	町民	必要な支援が届いていない人に支援を届ける。複雑化複合化した課題に取り組む。	自ら支援につながることが難しい人を見つけ出し、継続的な関わりを持つために信頼関係を築き福祉サービス等につなげるよう働きかけます。 複雑化、複合化した事業を多機関協働事業で取組みます。
	3 人権意識の啓発	町民	人権に関する意識を高める。	人権に対する認識を促すため、小中学生を対象に夏休みの課題の一つとして、人権ポスターの募集を行います。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・高齢者の一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する一方、地域福祉の担い手となる世代が減少し、地域を支えてきた相互扶助の体制が崩れつつあります。 ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しているため、従来の支援体制では対応が難しくなっています。 ・生活保護を受給している世帯が少しずつ増えており、今後高齢化の進行により更に増加することが予想されます。 ・女性・子ども・障がい者・高齢者・外国人などへの差別やプライバシーの侵害、いじめ・虐待など幅広い人権問題が年々深刻化しています。	・高齢者などを地域で支え合う地域共生社会づくりと、ボランティアによる自主的な地域活動が求められています。 ・属性(高齢・障害・児童・困窮)を超えた包括的な支援体制の構築が必要となっています。また、地域住民の相談の窓口でもある民生委員・児童委員を中心とした見守り体制の強化が求められています。 ・社会福祉協議会と連携し生活困窮者の自立支援を図るとともに、最低限度の生活が確保されるよう適正な生活保護の実施に向けた相談指導に努める必要があります。 ・SNSでのいじめ等の人権侵害が問題となっているので、インターネット教室など正しい知識を学ぶ機会の提供が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・少子高齢化が益々進み、高齢者の一人暮らし及び高齢者のみの世帯が更に増加する。 ・高齢化に伴い元気な高齢者が地域の担い手となっていく。 ・8050問題(長年引きこもる50代の子どもとそれを支える80代の親の社会問題)や子育てと介護のダブルケア・ひきこもりなど福祉の分野ごとの制度では対応が難しい複雑な課題が顕在化している。 ・児童・高齢者・障がい者などへの虐待に対する理解が進むとともに、ジェンダー平等が広まりつつある。 ・改正社会福祉法により地域共生社会の実現に向けた新たな法定事業となる重層的支援体制整備事業が創設された。		・孤立している若者、高齢者、障がい者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要との意見がある。 ・世代間交流を図るため高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な居場所が欲しいとの意見がある。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・講習会や研修会に参加して福祉活動への理解を深め、自分ができる活動を見つけ、参加する。 ・地域を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 ・人権の意識を高め、町民がお互いに尊重しあい、思いやる気持ちを育む。 ・性別にとらわれず、社会のあらゆる分野における活動に参画する。	・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベント等を通じて、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。 ・人権に関する啓発活動を学校や生涯学習などの場で行う。 ・児童や高齢者、障がい者などへの虐待の実態を把握し対策を講じる。 ・性別にとらわれず、社会活動に参画し、活動できる環境をつくる。

施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	町民福祉課						
				課長	高橋 輝						

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	地域で福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	35.3	39.6	37.6	41.8			
				目標値		30.0	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5
	B	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	4.1	5.3	5.0	5.5			
				目標値		5.0	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	家事や介護、雪かき、行政区での活動への参加が増加し、特に30～40歳代の割合が大幅に増えている。見守りや話し相手などの活動内容では70歳以上の割合が増加し、目標値は達成された。要因としては、区の行事が再開されたことや地域防災活動など行政区活動への参加が増えたこと、また、大雪により雪かきなど近所の助け合い活動もあったことが考えられる。
	B	未達成		B	前年度の割合を上回り、目標値と比較しても未達成の状況。前年と比較し20歳代、60歳代、75歳以上が大幅に増え、ソーシャルメディアの普及により情報が拡散しやすくなったことや、ストレスや不安が増加している社会状況の影響が考えられる。また、高齢者の労働継続による環境の変化や社会参加の制約、健康問題等も人権侵害を意識するきっかけになっていると思われる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	見守り支援の充実	A	見守り安心サポーターの登録件数	件	実績値	80	75	83	105			
						目標値		—	100	110	120	120	120
			B			実績値							
						目標値							
	2	相談支援体制の充実	A	福祉まるとサポートセンターの相談件数	件	実績値	—	38	166	128			
						目標値		—	50	50	50	50	50
			B			実績値							
						目標値							
	3	人権意識の啓発	A	児童生徒数に対する人権ポスター提出数の割合	%	実績値	3.4	3.1	2.6	5.3			
						目標値		—	3.3	3.3	3.3	3.4	3.6
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析		現状の課題		具体的な取り組み	
	1	社協広報ひだまりにて見守り安心サポーターの登録の周知や、社協の福祉関係の講習会や会議に合わせて役割を説明し、登録をお願いした。	講習会や会議で直接説明することにより役割を理解していただくことができたため、目標には届かなかったが、前年比126%の登録者となった。		見守り安心サポーターの役割を理解していただくための周知が足りないことと、登録者へのフォローが実施できていない。		他の社会福祉協議会の同様の取組を参考に役割をわかりやすく説明する機会を設ける。また、登録者に参加を呼びかけ、情報交換、研修会を実施し、社協と活動者のゆるやかなつながりを継続する。	
	2	地域包括支援センターをはじめ関係機関と連携しながら制度の狭間のケースに継続的に関わっている。また、相談窓口に関する周知啓発、定期的な出張相談会の開催、民生委員児童委員対象のひきこもりや8050問題等のアンケートを実施など相談体制整備を積極的に推進した。	相談件数は減少したが、月平均10件以上の新規相談がある。生活困窮やひきこもりなどの相談件数が多く、関係機関との連携により支援が行き届いたケースも多くあるが、表に出ていないケースもまだまだ多く、今後は相談件数が増える可能性もある。		制度の狭間のケースに伴走的に関わるには時間を要し、解決につなぐにいくため、ケース件数が増加する一方である。		関係機関同士が顔の見える体制を構築しやすいように、研修会を定期的に企画し、多くの参加を促していくことで、連携を深め、ケースの支援に努める。	
	3	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員兼任)を中心に事業を実施。実務としては夏休み中の課題の一つとして小中学校に人権ポスターの制作を依頼している。	598人の小学生から21点、313人の中学生から28点の応募があった。前年度に比べて少したが出品数は増えた。いじめ問題など人権に対する子供の意識も高くなっていると思われる。		人権擁護委員と人権教育推進協議会との連携がない。		人権擁護委員と人権教育推進協議会が連携して、ともに活動できる場(学校訪問、人権ポスター表彰式など)を設け、人権の啓発に努める。	
	4							

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		更生保護女性会活動支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		247,200 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					地域の犯罪予防や青少年の健全な育成を願い、啓発活動を行っている、更生保護女性会の活動を支援するため補助金を交付している。				特になし				事業実績			
	基本事業		03		人権意識の啓発													会議・研修会の回数			
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度 令和 6年度		単位		
事業期間		継続事業		会計 1 款		3 項		1 目		1		課題なし				特になし				11 12 回	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		行政相談事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		15,000 円				
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現					町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。 行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。				なし				事業実績						
	基本事業	02		相談支援体制の充実													相談日開設日数						
組織名		総務 課			総務 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
										委員のなり手不足				なし				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1					12		12		日			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		行旅人救援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		202,204 円					
施策 体系	施策		01		地域共生社会の実現				行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人（行旅中の生活困難者）に対して近接地までの旅費を支給（貸付）している。				管内業者（三東）と協議し、引取人の居ない遺体について、病院から安置所までの移送と方向性が決まるまでの間預かってもらえるよう依頼できた。				事業実績						
	基本事業		03		人権意識の啓発												利用者数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係				病院で亡くなり身元引取人がいない場合、預かる場所が無い。また短時間で調査や対応策を検討しなければならず対応が困難。				特になし				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		3 項										1 目		1		12	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		保護司活動支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		129,100 円	
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。みなかみ町には6名の保護司があり、沼田利根保護司に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	特になし					事業実績				
	基本事業		03		人権意識の啓発															
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				研修参加人数			
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係			課題なし				特になし								
事業期間	継続事業			会計	1	款	3									項	1	目	1	
								課題なし				特になし				令和 5年度	令和 6年度	単位		
																2	3	人		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		地域福祉計画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		34,400 円				
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					令和4年度～令和8年度までの第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画の中間年のため計画の振り返りと見直しを行う。					—					事業実績					
	基本事業		01		見守り支援の充実															策定委員会開催回数					
組織名		町民福祉 課			福祉相談 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款	3	項	1	目	1	課題なし。					—						

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		生活困窮者支援等地域づくり事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,792,630 円			
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現					地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図り、生活困窮者を始め、支援が必用な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することで地域福祉の推進を図る。また、緊急通報システムや救急医療情報キットの活用により、緊急時の対応にも備える。					令和5年度より重層的支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケート、福祉ふれあいフェスティバルの開催、地域住民の活動支援やボランティア団体との連携支援を行う。緊急通報システムや救急医療情報キットの活用継続。					事業実績					
	基本事業	01		見守り支援の充実															地域住民・NPO等への活動支援					
組織名		町民福祉 課		福祉相談 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	生活支援体制整備事業との協働。					令和5年度より重層的支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケートの時期の検討							

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		生活困窮者相談事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	5,000,000 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					福祉事務所を設置していない町村において、生活困窮者やその家族等からの相談に応じ、必要な援助等を行う。相談者の属性や世代にかかわらず、関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必要な支援を行う。					R5年度から重層的支援体制整備事業に統合。ケース毎の課題によりフードバンク事業や生活福祉資金、法律相談、保健福祉事務所等につなぎ対応。					事業実績			
	基本事業		02		相談支援体制の充実																		
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					生活困窮者相談事業における相談件数			
組織名				町民福祉 課		福祉相談 係			物価高騰等の影響もあり、依然困窮の相談が断続的に続いている。					R5年度から重層的支援体制整備事業に統合。物価高騰等の影響もあり、依然困窮の相談が断続的に続いている。									
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1											目	1	令和 5年度	令和 6年度	単位
											23	17	件										

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		多機関協働事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	11,929,881 円					
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				多機関協働事業は、重層的支援体制整備事業に関わる関係者の連携の円滑化を進めるなど、既存の相談支援機関をサポートし、包括的な支援体制を構築できるよう支援する。				総合相談窓口「福祉まるごとサポートセンター」で相談を受けるとともに、複雑複合化した事業の整理や関係機関の調整及び活用しうる制度や社会資源の紹介を行った。また、研修会の参加や勉強会の開催。				事業実績					
	基本事業		02		相談支援体制の充実												多機関協働事業での相談件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係				多機関協働事業の実施体制を構築するとともに、関係者・関係機関の共通理解と役割の整理。並びに既存の相談事業の周知や充実。				相談支援機関をサポートし、包括的な支援体制の構築をすすめる。また総合相談窓口として「福祉まるごとサポートセンター」を設置し地域住民等の様々な相談を包括的に受け止める体制を構築する。				令和 5年度		令和 6年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1									目	1	159		125

1. 地域共生社会の実現

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		アウトリーチ等継続的支援事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		6,280,000 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						潜在的な支援ニーズを抱える人を早期に発見し、本人やその世帯と繋がりを形成し伴走的に関わり適切な機関に繋ぐ。制度の狭間で必要な支援が届いていない人等に支援を届ける。						要援護者の見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へつなぐなど課題を解決するための支援を試みながら伴走支援を実施。						事業実績				
	基本事業		02		相談支援体制の充実																						
												②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						アウトリーチでの相談者数			
組織名				町民福祉 課		福祉相談 係																					
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1	支援機関等との連携を通じて、地域の情報を幅広く収集し、ニーズを抱える相談者を見つける。						本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。ひきこもりの状態にある人の場合は無理な介入を行うと逆効果になることもあることから、継続的に本人に手紙を残したりしながら支援台帳等に記録し、有事の際に関係支援機関との連携が図れるように情報を共有する仕組みを作る。						令和 5年度	令和 6年度	単位	
																				7	3	人					

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		参加支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,900,000 円						
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				既存の社会参加に向けた支援では対応できない人に、本人やその世帯のニーズを踏まえた丁寧なマッチングや地域の社会資源を活用する体制を整えたり、新たなメニューづくりを行い社会とのつながり作りにもつた支援を行う。				支援が必要な方の得意を生かせる場として、スマホ教室を3回開催。また「みんなの居場所すべすちつと」を年24回開催し、ひきこもりの方や社会参加が少ない方等にきていただく支援を行った。				事業実績							
	基本事業		02		相談支援体制の充実												参加支援事業による相談者数							
組織名			町民福祉 課		福祉相談 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	高齢者以外の支援が必要な方への社会資源が少ないため、資源の拡充を図る。				本人及び世帯のニーズや抱える課題を丁寧に把握し、対象者が興味を持つような支援メニュー作りやマッチングを行う。				8		4		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		成年後見制度利用促進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,000,000 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現										誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用促進を図る。		適切な事業運営が確保できると認められた、社会福祉法人に業務委託を行う。		事業実績		
	基本事業		02		相談支援体制の充実														成年後見制度利用に関する相談件数		
組織名		町民福祉 課		福祉相談 係										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 5年度 令和 6年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	家族関係が希薄な独居高齢者の増加や認知症発症による成年後見制度の必要性が高まっている。		担当課や地域包括支援センターと連携し、適切に事業運営を図る。		0 11 件						

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		平和式典・戦没者追悼式事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		351,908 円					
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。					令和2年度はコロナウィルスのため中止					事業実績						
	基本事業		03		人権意識の啓発															式典参加者数						
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。					式典の実施方法を工夫する。					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目											1		97		65	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		遺族会活動支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		379,500 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						みなかみ町に居住する戦没者遺族の会の運営。靖国神社、県護国神社の参拝に関すること遺族の援護、並びに福利に関することなどを主な事業としている。				特になし				事業実績			
	基本事業		03		人権意識の啓発														県戦没者追悼式の参加人数			
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1		目	1	遺族の高齢化等による町遺族会員の減少				団体自身の体力低下が進み行政依存の運営となってきたため、団体と行政、主体と支援、それぞれの関係について再認識を促す					
																	令和 5年度 令和 6年度 単位					
																	2 1 人					

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		日本非核宣言自治体協議会参画事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	20,000 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。				なし				事業実績			
	基本事業		03		人権意識の啓発														会員自治体数・宣言自治体数			
組織名		総務 課		総務 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度	令和 6年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	課題なし				なし						
																			358・1,667	359・1,671	団体・団体	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		民生委員・児童委員事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		1,859,000 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図り、研修等活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。						特になし						事業実績			
	基本事業		03		人権意識の啓発																		会議開催件数			
組織名				町民福祉 課				障害・福祉 係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						
								地域福祉の担い手として現在64名の委員が活動している。3年に一度、一斉改選が行われているが人材の確保が難しい地域が増加している。町からの委託料を検討する必要がある。						民生委員の活動や役割を改めて周知する等、地域に必要な役割という認識を向上させ行政区等の積極的な関わりを促す。						令和 5年度		令和 6年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		3		項		1		目		1		7		7		回		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		社会福祉協議会運営費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	20,000,000 円				
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現				社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のために実施している地域福祉事業及び法人運営に対し、補助金を交付する。				特になし				事業実績					
	基本事業	02		相談支援体制の充実												社協が実施する福祉関係事業数（補助金対象）					
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度	令和 6年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	補助の範囲がどこまでなのか、また、町が果たすべき役割はどこまでか、検証する必要がある。				町と社協の事業内容を洗い出し、調査を行う。				1	1	件

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		人権擁護委員事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	120,700 円					
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。					特になし					事業実績					
	基本事業		03		人権意識の啓発						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					開催回数(会議・研修会)					
	組織名				町民福祉 課		住民・戸籍 係				人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。					特になし					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1						特になし					7 3		7 3		回

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		254,961,151 円							
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				令和6年度に新たに住民税非課税世帯、均等割のみ課税される世帯になった世帯に、1世帯あたり100,000円を給付。また、その世帯に18歳以下の児童がいる場合、1人あたり50,000円を加算して給付。また、今年度実施される定額減税の定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税、住民税の納税義務者に上回ると見込まれる額を給付。				業務委託を行った。				事業実績								
	基本事業		02		相談支援体制の充実												総給付額								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係				臨時的に行われていた事業であるが、恒常的に実施されている。担当部署が定まらない。				今後、給付金事業が新たに行われる場合には関係課で協議が必要。				令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間		期間限定事業		会計		1		款										3		項		1		目	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		人権教育推進協議会運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		60,513 円	
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発に関するイベントなどを行い、人権教育の啓発・振興に努める。				人権ポスターコンクールについて、令和5年度は参加賞として入賞作品を印刷したクリアファイルを参加者だけに配布していたが、令和6年度は全児童生徒に配布して広報に努めた。 令和5年度 小中学生910人／参加率3.5% ↓ 令和6年度 小中学生911人／参加率5.3%				事業実績		
	基本事業		03		人権意識の啓発												人権ポスターの応募者数		
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよいきっかけとなっているが、参加者数(作品数)が少ない。				令和 5年度	令和 6年度	単位	
												令和5年度 小中学生910人／参加率3.5%				32	49	人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		青少年育成推進員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		614,650 円				
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				町行政区長からの推薦を受け、「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。				出来ることから始めるという連絡協議会役員の意思もあり、各小学校における朝のあいさつ運動を再開することが出来た。				事業実績					
	基本事業		01		見守り支援の充実												事業回数 (パトロール・研修数・あいさつ運動)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			コロナで中断していたパトロール活動やあいさつ運動等について、各所の行事・イベント等は復活してきているが、当該期間に新たに委嘱された委員も多く、一度休止した取組を復活させるのに理解を得るのが難しい。				復活した行事の他にどれだけ積み上げが出来るか検討するとともに、任期替えに向けて次期推進員の円滑な推薦を目指す。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	5	目	1					3		18		回		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地域学校協働活動推進事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		1,887,554 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。						各指導者の理解を得て、放課後子ども教室は、藤原小学校を除く全小学校で、ほぼ以前の形で開催することが出来た。コミュニティスクールについても、未設置校についても方向性が示された。						事業実績				
	基本事業		01		見守り支援の充実						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						年間実施回数				
	組織名		生涯学習 課		生涯学習 係						コミュニティスクール制度にともない、地域学校協働活動本部を設置していかなくてはならない。月夜野地区の3小学校の統合が先になるので、それぞれに本部設置を検討していく。中学校は統合したばかりなので、徐々に検討していく。						コミュニティスクールに新たになった中学校は、地域学校協働活動推進員設置に向け学校と事務局で連携を取るとともに、新月夜野小学校で統合時に学校運営協議会を設置できるよう統合準備会議で検討を進めているが、必要とされる支援を行っていく。						令和 5年度		令和 6年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1							93						159		回		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		青少年育成団体活動支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		343,850 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				町内の青少年関係団体の育成 ○みなかみ町子ども会育成団体連絡協議会 ○みなかみ町ガールスカウト				子育て、ガールスカウトともにそれぞれの主催事業の支援を行った。 ○子育て・・・親子ラフティング教室、上毛かるた大会（審判講習会含む） ○ガールスカウト・・・ジャガイモ植え、花植え、クリーン活動、生涯学習フェスティバル、ユセフ募金等）各事業で企画運営に事務局として携わった。				事業実績			
	基本事業		01		見守り支援の充実												総会、研修会回数・行事数			
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度 令和 6年度 単位			
少子化の影響で会員や子ども会組織が減少している。			子ども達は、将来のみなかみ町の担い手であることを認識し、その重要性和活動成果を町民に周知する。いずれも規模が縮小傾向にあるので会員の増加あるいは現状維持(これ以上脱退しないよう)に努める。																	
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	5	目	1	5・4・21				4・3・18		回		